

令和6年度事業報告

補償コンサルタント業務に従事する者の資質の向上及び補償コンサルタント業務の進歩改善を図り、広く公共の福祉の増進に寄与することを目的として、令和6年度においては、補償業務管理士の資格に関する研修及び検定試験の実施など、以下の事業を実施しました。

なお、協会の経営改善については、「経営改善策の基本方針」（令和元年度から令和5年度）に代わる新たな計画として「協会が取り組むべき重点課題2025」（令和7年度から令和9年度）（資料参照）を策定しました。

1 補償コンサルタント業務に従事する者の資質向上を図るための指導及び研修会、講習会等の開催

(1) 補償業務管理士に関する研修、試験等の実施

イ 共通科目及び専門科目研修の実施

共通科目研修は令和6年5月に全国10地域において、専門科目研修は令和6年6月から7月までの間に東京において実施しました。

また、共通科目研修のカリキュラムの一部については、全支部で統一的な講義内容（本部作成のDVDによる）の研修を実施しました。

なお、専門科目研修については、物件部門及び機械工作物部門の二部門について同一週でWeb研修（ライブ配信）を試行しました。

令和6年度の共通科目及び専門科目研修の実施状況は、表-1及び表-2のとおりです。

表-1 共通科目の研修受講者数(支部別)

(単位:人)

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
16	68	171	37	95	53	91	26	113	7	677

表-2 専門科目の研修受講者数(支部別・部門別)

(単位:人)

支部	土地調査	土地評価	物件	機械 工作物	営業補 償・特殊 補償	事業損失	補償関連	総合補償	合計
北海道	1	2	8	1	2	6	1	1	22
東北	4	9	34	13	19	13	12	12	116
関東	17	19	51	28	38	41	41	27	262
北陸	0	5	15	3	8	9	9	3	52
中部	1	6	33	12	17	9	8	10	96
近畿	0	12	21	15	19	11	19	12	109
中国	0	0	30	5	5	15	6	2	63
四国	0	0	3	1	6	4	4	3	21
九州	3	22	34	21	21	28	19	15	163
沖縄	1	1	1	2	5	1	3	7	21
合計	27	76	230	101	140	137	122	92	925

ロ 検定試験等の実施

(イ) 筆記試験及び口述試験

① 総合補償部門以外の部門

筆記試験は、令和6年10月27日に全国10地域において、口述試験は令和7年2月25日から28日まで大阪において、同年3月3日から7日まで東京において実施しました。

② 総合補償部門

未登録部門に係る筆記試験は、令和6年10月27日、論文試験は令和7年1月30日に全国10地域において実施しました。なお、口述試験は、令和7年4月15日に東京において、同月18日に大阪において実施します。

令和6年度検定試験における部門別の合格者数等は、表-3のとおりです。

(ロ) 免除申請の審査

① 国家資格等の有資格者

測量士、不動産鑑定士等の有資格者で、共通科目に係る筆記試験及び口述試験に合格した者は、保有する資格等に応じて定められている部門について登録に必要な専門研修及び検定試験の免除を申請できることとなっていることから、共通科目試験合格後に申請の受付を行い、申請内容の審査を行いました。

令和6年度における免除者数は、表-3のとおりです。

② 研修及び検定試験の免除申請基準の該当者

補償業務管理士研修及び検定試験の免除申請基準に該当する者については、研修及び一部の検定試験の免除を申請できることとなっていることから9月に申請の受付を行い、申請内容の審査を実施しました。

令和6年度における免除者数は、表-4のとおりです。

(ハ) 試験問題等の公表

補償業務管理士筆記試験の問題、正答及び合格点について、ホームページ等を通じて公表しました。

表-3 部門別の検定試験合格者数及び免除者数(支部別・コース別・部門別)

(単位:人)

支部	コースⅠ及びコースⅢ										コースⅡ								
	検定試験合格者数(共・専)	検定試験合格者のべ総数(共・専)	部門別合格者数								検定試験合格者数(共)	部門別免除者のべ総数(注5)	部門別免除者数(注5)						
			土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償			土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連
北海道	14	14	1	1	4	0	1	5	1	1	7	14	2	3	3	0	0	3	3
東北	82	82	3	10	10	11	15	14	13	6	48	94	46	7	11	7	7	9	7
関東	177	184	16	18	21	29	32	27	29	12	79	190	61	20	33	18	18	22	18
北陸	33	37	1	6	7	2	5	9	4	3	17	36	15	3	4	3	3	5	3
中部	66	67	2	4	21	8	12	9	9	2	53	115	47	12	15	10	10	11	10
近畿	84	87	0	6	15	13	15	13	17	8	21	34	15	2	7	2	2	4	2
中国	39	39	0	0	9	4	6	12	4	4	41	69	34	4	10	4	4	9	4
四国	17	17	0	0	3	1	7	4	1	1	21	35	16	2	6	2	2	5	2
九州	107	110	4	20	14	16	16	18	17	5	61	206	49	24	31	23	23	33	23
沖縄	11	11	1	1	3	1	3	1	0	1	4	11	1	1	4	1	1	2	1
合計	630	648	28	66	107	85	112	112	95	43	352	804	286	78	124	70	70	103	73

- (注1) 「コースⅠ」とは、共通科目及び専門科目の研修及び検定試験を受けて資格を取得する場合をいいます。
(注2) 「コースⅡ」とは、既存の国家資格等を有するため、共通科目について研修受講し検定試験に合格すれば、専門科目についてはあらかじめ定められている部門が取得できる者が資格を取得する場合をいいます。
(注3) 「コースⅡ」には、補償業務管理士の研修講師又は試験委員等を経験した者のうち、定められている一定の基準を満たしていれば研修及び試験の一部が免除される者による部門取得者を含みます。
(注4) 「コースⅢ」とは、既に補償業務管理士である者が、未取得部門の資格を取得する場合をいいます。
(注5) コースⅡに係る部門別免除者数については、6年度に初めて補償業務管理士検定試験に合格した者のみを集計しています(過年度に検定試験に合格した者による免除数は含んでいない)。

表-4 補償業務管理士研修及び検定試験の免除申請基準該当申請者数(支部別)

(単位:人)

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
3	2	6	3	10	2	3	1	13	1	44

ハ 補償業務管理士の登録等

(イ) 登録

補償業務管理士の新規及び更新の登録を実施しました。

令和6年度の登録更新者数は、表-5のとおりです。

表-5 登録の更新者数(支部別)

(単位:人)

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
41	180	315	92	151	137	115	74	218	38	1,361

(ロ) 登録更新講習会の実施

補償業務管理士の登録の更新時に行う登録更新講習会は、令和6年9月24日から27日まで全国10地域において実施しました。

(2) 研修等の実施

補償コンサルタントの資質及び知識等の向上を図り、公共事業におけるより適正かつ公正な補償を確保するため、本部、支部及び都府県部会において、それぞれ研修を実施しました。

イ 本部

会員の資質及び知識の向上のため、また、支部及び都府県部会が実施する研修を支援するために、研修ツールとしてのDVDを作成するとともに、eラーニングを運用しました。また、オンデマンド方式のWeb研修を令和6年度は3回実施しました。

ロ 支部及び都府県部会

各支部及び都府県部会においては、会員のニーズに応じて、独自に又は地区用地対策連絡協議会等と協力するなどにより、各種の研修等をWeb方式又は対面方式で実施しました。支部が実施した研修の件数及び参加者数は、表-6のとおりです。

(3) 補償コンサルタントCPDの継続運用

補償コンサルタント業務に従事する者の継続的な資質の維持・向上を図るため、引き続き補償コンサルタントCPDの運用を実施しました。

なお、補償コンサルタントCPDの積極的な活用が図られるよう補償コンサルタントCPDの周知に努めるとともに、システムの改良を実施しました。

(4) 専門学校の補償講座への講師の派遣等

補償講座が開設されている専門学校に、損失補償に携わる者としての優秀な人材の育成に資するため、業務経験が豊富な会員所属社員等を講師として派遣するとともに、補償講座で使用する「補償業務概説」を作成しました。

補償講座の開設状況は、表-7のとおりです。

表－6 実施研修件数及び参加者数(支部別)

支部	実施研修件数	参加者数(人)
北海道	5	231
東北	8	654
関東	4	1,446
北陸	4	221
中部	4	958
近畿	4	705
中国	6	546
四国	8	497
九州	2	782
沖縄	2	180
合計	47	6,220

表－7 専門学校の補償講座開設状況

学校名	受講学科	受講者数(人)
仙台工科専門学校	環境土木工学科	20
東海工業専門学校	測量科・測量設計科	44
近畿測量専門学校	測量情報学科	18
福岡国土建設専門学校	都市環境設計科	13
九州測量専門学校	環境情報科	12
	国際工学科(休講)	0
合計		107

(5) 補償相談等の実施

補償理論、実務等に関する相談について、補償事例のデータ提供を含め、指

導、助言を実施しました。令和6年度の電話、メール等による相談件数は、113件（本部13件、支部100件）となっています。

補償相談の部門別件数は、表-8のとおりです。

表-8 補償相談の部門別件数

土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	その他	合計
1	4	70	0	2	16	2	1	17	113

(6) 補償業務実施に関する公正の確保

会員の綱紀が保たれるよう広報誌を始め、協会の発行する各種図書に倫理綱領を掲載するなどにより、周知徹底を図りました。

また、独占禁止法の遵守について周知徹底を図るため、各支部において、公益財団法人建設業適正取引推進機構、公益財団法人公正取引協会等の協力を得て、研修を実施しました。

独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況は、表-9のとおりです。

2 補償コンサルタント業務に関する広報活動

(1) 補償コンサルタントの業務領域の拡大等に関する啓発、宣伝等

「社会資本整備を支える補償コンサルタント」、「新たな業務ニーズに応える総合補償士」を始めとする各種パンフレット等を活用して、受託業務領域の拡大、受託業務の増加等のために、起業者等に対し、補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝、要望等を実施しました。

また、起業者に対する補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝等の活動や行政機関等との意見交換等を通じて、業務領域等の拡大に努め新たに発注を希望する業務等の意向を把握しました。その業務別の意向は、表-10のとおりです。

表－9 独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況

支 部	開催年月日	参加者数(人)
北海道	令和6年11月6日	33
東北	令和6年9月12日	96
(山形)	令和6年7月30日	63
関東		
(千葉)	令和6年10月22日	46
(栃木)	令和6年10月29日	39
(群馬)	令和6年11月29日	38
(茨城)	令和7年1月29日	11
(埼玉)	令和7年2月7日	55
(神奈川)	令和7年2月28日	17
北陸		
(新潟)	令和6年12月6日	6
中部	開催取りやめ	
近畿	令和7年2月20日	88
中国	令和6年10月10日	14
四国		
(香川)	令和6年10月9日	11
(高知)	令和6年10月3日	19
(徳島)	令和6年10月10日	8
(愛媛)	令和6年10月3日	6
九州	令和6年6月11日	38
沖縄	令和7年1月27日	31
合 計		619

表-10 業務領域拡大に関する業務別の希望回答件数

(単位:件)

業務名	発注機関						計	
	国	都道府県	政令市	市	町村	その他		
①意向調査業務	0	0	0	0	0	0	0	
②生活再建調査業務	0	0	0	0	0	0	0	
③公共用地取得計画図書の作成業務	0	0	0	0	0	0	0	
④公共用地取得に関する工程管理業務	0	1	0	2	0	1	4	
⑤関係住民等に対する補償方針に関する説明業務	0	0	1	0	0	0	1	
⑥土地調査業務	1	5	3	7	0	0	16	
⑦用地調査等業務(土地調査以外の各種調査)	1	5	2	17	10	0	35	
⑧土地評価業務	2	0	0	3	1	0	6	
⑨建物移転工法検討業務	0	4	1	5	1	0	11	
⑩補償金額の算定業務	1	6	2	7	3	0	19	
⑪精度監理業務	0	1	0	0	0	0	1	
⑫再算定業務	1	5	2	3	0	0	11	
⑬補償に関する相談業務	0	2	0	3	0	0	5	
⑭用地関係資料作成整理等業務	1	0	0	0	0	0	1	
⑮補償説明業務	0	7	1	4	1	0	13	
⑯公共用地交渉業務	0	2	1	7	4	0	14	
⑰取得済用地管理業務	1	0	0	2	0	0	3	
⑱工損等の調査算定業務	2	8	4	20	9	0	43	
⑲工損の事後説明業務	1	6	3	9	3	1	23	
⑳未取得用地調査業務	0	0	0	0	0	0	0	
㉑事業認定申請図書等の作成業務	1	2	1	3	0	1	8	
㉒裁決申請図書等の作成業務	1	1	1	2	0	1	6	
㉓その他	用地アセスメント調査業務	0	0	0	2	0	0	2
	立竹木の取得補償検討業務	0	0	0	0	0	0	0
	⑭+⑮+⑰を兼ねる業務	1	0	0	0	0	0	1
	用地測量+土壌汚染調査	0	0	0	0	0	0	0
	用地補償総合技術業務	4	10	3	9	3	0	29
	代執行関係業務	0	0	0	0	0	0	0
	住宅防音工事の事務手続補助業務	0	0	0	0	0	0	0
	用地補償点検業務	0	5	0	2	0	0	7
	災害復旧支援補助業務(台風水害対応)	0	0	0	0	1	0	1
	用地関係点検等技術業務	3	6	3	3	1	0	16
	補償コンサルタント登録制度の活用	1	1	0	0	0	0	2
	権利者探索等調査業務	0	1	0	1	0	0	2
	固定資産家屋評価補助業務	0	0	0	1	0	0	1
	一筆の土地に多数の権利者が存する場合の処理業務	0	0	1	0	0	0	1
災害対応協定の締結	1	2	0	0	0	0	3	
計	23	80	29	112	37	4	285	

(2) パンフレット等による広報

補償コンサルタント業務、補償業務管理士等に関する啓発、宣伝等に資するため、本部で、「一般社団法人日本補償コンサルタント協会」、「社会資本整備を支える補償コンサルタント」、「用地補償のエキスパート補償業務管理士」等のパンフレットを作成し、支部及び都府県部会において起業者等へ配付し、広

報活動を実施しました。

(3) ホームページによる広報

補償コンサルタント、協会活動、会員、補償業務管理士研修及び検定試験等に関する情報、補償コンサルタントCPD等について、ホームページを通じて提供しました。

また、補償コンサルタントを紹介する各種パンフレット並びに小冊子(漫画)を本部ホームページに掲載し、広報活動に活かしました。

(4) 他機関発行の機関誌等を利用した広報

本部及び支部において、次のとおり業界専門紙等を利用し、補償コンサルタント業務に関し啓発、宣伝等を実施しました。

- ・月刊 用地ジャーナル 2回
- ・日刊 建設通信新聞 19回
- ・日刊 建設工業新聞 10回
- ・日刊 建通新聞 2回
- ・その他 28回

3 補償コンサルタント業務に関する調査、研究

(1) 補償コンサルタントの実態調査等

イ 補償コンサルタント経営実態(令和5年度分)の把握及び分析

「現況報告書」等に基づき、①企業属性関連、②財務関連の指標、③成長性等の比較分析、④構成比率分析、⑤趨勢分析、⑥完成業務原価構成比率等の分析を行い、経営基盤の確立等に資する基本資料を作成しました。

また、調査結果報告書を国土交通省に提出するとともに、経年推移等資料として活用しました。

ロ 補償コンサルタント業動態調査の実施

補償コンサルタント業の受注動向を迅速かつ的確に把握するため、会員100社の協力を得て「補償コンサルタント業動態調査」を実施し、その結果をホームページ及び機関誌「補償コンサルタント」に掲載するとともに、国土交通省にも提出し、補償コンサルタントの受注動向等の把握に供しました。

(2) 常任委員会等における調査、研究

後述の6の(1)に掲げるとおり、各常任委員会等において、当面する課題等についてそれぞれ調査、研究を実施しました。

4 補償業務に関する公共事業施行者等に対する連絡、協力

(1) 行政機関等との意見交換等

補償コンサルタント業務の円滑な実施を図るため、協会全体を通じた共通の事項については本部が、支部及び都府県部会の独自の事項については支部及び都府県部会が、関係行政機関等とそれぞれ意見交換会を実施しました。

本部、各支部及び都府県部会の意見交換会の開催状況は、次のとおりです。

本部の開催回数	16回
支部及び都府県部会の開催回数	131回

支部（都府県部会を含む）別の開催状況は、表－11のとおりです。

表－11 支部及び都府県部会の開催回数

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
22	13	25	10	5	11	6	24	14	1	131

(2) 懸案事項等に関する要望活動

補償コンサルタント業務の運営の改善、補償コンサルタント業界の健全な発展を図るため、直面している懸案事項等について改善等を求めた令和6年度要望書を取りまとめ、国土交通省不動産・建設経済局を始めとする関係起業者等との意見交換等において要望しました。

(3) 関係行政機関等に対する協力

協会が有している経験等を活かし、関係行政機関等が行う諸調査、研究、研修等の種々の活動に対して協力しました。

なお、会員所属社員等が研修講師を務めた主催者別の研修回数は、次のとおりです。

・地方整備局主催研修	5回
・地区用地対策連絡協議会主催研修	9回
・都道府県主催研修（県用対含む）	24回
・土地政策推進連携協議会主催講習会	7回
・その他	11回

(4) 所有者不明土地対策に関する協力

各支部において、全国10ブロックの「土地政策推進連携協議会」に参画し、協議会が主催する市町村等職員向けの講習会への講師派遣など、地方公共団体等が行う所有者不明土地を含む事業用地の取得又は使用に係る業務の円滑な遂行のための支援等に協力しました。

5 補償コンサルタント業務に関する機関誌、図書等の出版等

(1) 機関誌「補償コンサルタント」等の発行

広報活動の一環として、また、会員等に対する情報提供などを目的として、補償業務用資料、理事会・各委員会の活動状況、本部・支部の活動状況、行政機関の政策情報などを掲載した機関誌「補償コンサルタント」を年4回発行し、その都度、起業者等には2,400部、高等学校及び大学等には450部余りを配付しました。

また、同趣旨で支部及び都府県部会の活動状況や地域の行政機関の政策情報などを掲載した支部報及び都府県部会報等を年1回又は2回程度発行しました。

(2) 「補償コンサルタント要覧」の発行

協会の存在を示すパブリシティとして、また、補償コンサルタント業務の発注の際の便宜を図るため、令和6年度版「補償コンサルタント要覧」を作成し、会員のほか、起業者には1,100部余りを配付しました。

(3) 用地補償業務に関する技術情報の提供等

会員が用地補償業務を実施する際に必要となる行政機関等からの技術情報等を会員等に提供するとともに、参考となる次の図書等をあつ旋しました。

用地補償実務六法、必携用地補償実務便覧2025年版、積算資料 等

6 その他本会の目的を達成するための事業の実施

(1) 常任委員会及び補償業務管理士試験委員会の活動

常任委員会において、調査、研究等を行いました。

常任委員会及び補償業務管理士試験委員会の主な活動状況（検討結果）は、次のとおりです。

イ 常任委員会

(イ) 総務委員会

① 国また地方自治体の公共事業費予算拡大に向けての活動

他業界が実施している取り組み事例を参考に検討を行った結果、「新しい事業の提案」、「補償コンサルタント業のPR」などを実施しつつ、今後も継続的に公共事業予算の拡大に向けた要望活動を本部・支部共に実施していくこととしました。

② 魅力ある職業に向けた職場環境整備

業界内において、賃上げ率等の実態を把握することが有用であるとの意見に基づき、調査項目を幅広く検討するとともに、会員会社に対してアンケートを実施することとしました。

③ 人材確保に向けた取り組み

各支部において、補償講座開設の可能性について検討を行った結果、現状では新たな開設先は確認できませんでした。

(ロ) 企画・広報委員会

① 要望書の作成

令和6年度要望書を作成し、各支部と共有を行いました。令和6年7月25日に、国土交通省と意見交換を行い、要望書を提出しました。

令和6年度各支部が作成し、各整備局等及び都道府県などに提出した要望書の内容を共有しました。

また、令和7年度要望書の作成を行いました。

② 所有者不明土地対策を契機とする受注機会の拡大の検討

土地政策推進連携協議会への積極的な参画を進めました。

また、市町村などに対して、補償コンサルタントの認知度アップ、ひいては受注機会の拡大を図る取組として、「補償コンサルタントの役割と活用メリット」を紹介する音声付パワーポイントを作成し、配付することとしました。

③ 広報のあり方等の検討

広報用漫画「補償コンサルタント」各部門編（補償関連部門・総合補償部門）の作成を進めました。

(ハ) 研修委員会

① 新たな研修方法等の検討

支部及び都県部会が実施する研修に効果的なDVD研修素材の作成を進めました。

- ・ 「非木造建物の調査算定の実務」について、完成させました。
- ・ 「木造建物の調査算定の実務」について、算定要領等の一部改正内容も踏まえたうえで、関東支部において改訂作業を進めました。

② 協会で開催する研修のあり方の検討

支部及び都県部会が実施する研修の現状を把握するため、研修の実施計画、

要領、カリキュラム等を収集し、共有化を図りました。

各支部及び都県部会が保有するテキストの更新を図るとともに、その活用にあたっての運用について検討しました。

(二) 補償業務委員会

① 用地業務の合理化・迅速化（D Xを含め）への対応に関する検討

令和6年4月に運用開始をした「建物移転料算定要領等の改正」に伴う調査算定方法及び「損失補償算定標準書」（以下「標準書」）に関する意見書を、国土交通省並びに用地対策連絡会全国協議会（以下「全国用対連」）に提出しました。

また、単価表の改編について、全国用対連から依頼を受けて、令和8年度「標準書」に反映する単価についての実態調査を行いました。

② 営業補償の調査算定方法の検討

全国で50件のコンビニエンスストア等のフランチャイズ営業補償事例が収集され、共有を行いました。

③ 地盤変動影響調査における問題点の整理

地盤変動影響調査算定事例から、要領の改正点及び運用上の改正点を抽出しました。なお、多数の支部から要望された、要領の様式第4の見直しについて、先行して国土交通省に意見書を提出しました。

④ 固定資産家屋評価補助業務受託に係る情報の収集、共有化について（固定資産家屋評価補助業務受託分科会）

固定資産家屋評価補助業務受託に係る情報の収集、意見集約、共有化等を行いました。

また、受注拡大のための方策として、会員が固定資産家屋評価補助業務の内容等を習得するための方策及び評価対象モデル家屋について、固定資産(家屋)評価基準に基づく評価方法を共有しました。

さらに、償却資産の評価に係る業務受注についての検討を行いました。

ロ 補償業務管理士試験委員会

補償業務管理士研修及び試験実施要領、試験問題出題基準及び試験問題の作成並びに合否判定基準の決定及び合否の判定を実施しました。

また、試験問題作成専門委員会は、試験問題出題方針及び試験問題案を作成しました。

(2) 理事会等の開催状況

令和6年度の事業を執行するために、理事会等を次のとおり開催しました。

- | | |
|---------|----|
| ・ 理事会 | 7回 |
| ・ 常任委員会 | |
| 総務委員会 | 3回 |

企画・広報委員会	3回
研修委員会	3回
補償業務委員会	3回
固定資産家屋評価補助業務受託分科会	2回
・ 補償業務管理士試験委員会	5回
〃 試験問題作成専門委員会	3回

(3) 「補償コンサルタント登録規程」に基づく登録更新申請手続等の支援等

登録規程に基づく登録更新等が円滑に行えるように、引き続き次のとおり各会員へ支援等を行いました。

イ 登録更新申請書等の事前チェック

登録申請書や変更届出書等、各地方整備局等へ提出する書類について事前チェックを活用して、申請等の手続き書面の記載ミスや遺漏がないか迅速にチェックを行いました。

ロ 申請書類作成円滑化のための情報提供

(イ) 改訂版ガイドブックの送付

登録申請書類作成の円滑化を図るため「補償コンサルタント登録申請のためのガイドブック」の見直しを行い、改訂版を会員へ配付しました。

(ロ) 事前通知と留意事項の送付

現況報告書及び更新登録申請書の提出期限を迎える会員へ、事前の通知文と書類作成上における留意事項をとりまとめた文書を送付しました。

(ハ) 登録申請等書式のホームページからのダウンロード

協会のホームページを通じ引き続きダウンロードして使用できるようにしました。

ハ 登録申請等の処理件数

令和6年度に処理した登録等の件数は、次のとおりです。

更新登録申請書件数	1 1 4 件
登録追加申請書件数	6 2 件
変更届出書件数	6 6 8 件
現況報告書件数	1, 0 0 4 件
新規登録申請書件数	1 件

(4) 受託事業

発注者の要請等を受けて、次のとおり補償調査等を受託しました。

- ・ リニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査等業務
* 物件調査・補償金算定業務（関東支部・中部支部）

- ・ 北海道新幹線札幌駅付近工事に伴う補償調査業務
* 物件調査等業務（北海道支部）
- ・ 工損事後調査点検等技術委託業務
* 補償金算定業務（四国支部）
- ・ （八潮）救出立坑周辺建物事前調査業務
* 物件調査業務（関東支部）

(5) ソフト開発

補償業務の効率化、利便性を図り、成果品の統一化、成果品の品質の確保に資するため、補償積算システムを保有する支部において、補償積算システムの変更に伴うソフトを会員に提供しました。

(6) 標準書貸与

各支部が各地区の用地対策連絡協議会等から「損失補償算定標準書」の貸与を受け、受注者が業務を円滑に実施することができるようCD又は印刷物にし、希望する会員等に貸与しました。

7 会員の状況

令和7年3月31日現在の正会員は1,046会員、賛助会員は4会員となっています。

また、令和6年度に入会した正会員は、14会員となっています。